

第9回鎌倉市本庁舎等整備委員会

【施設規模・モデルプランについて】

令和3年12月23日

新庁舎の施設規模について

①窓口スペース ②執務スペース

手続きのオンライン化等を踏まえ適正規模を確保
一箇所当たりの面積増加→**利便性・快適性向上**

③防災機能スペース ④市民交流スペース

規模・機能を拡充

その他スペース
(管理・供用スペース等)

適正規模を確保

▶ 新庁舎では、**①来庁者の利便性・快適性向上** **②職員の執務環境の向上** **③防災機能の強化** **④市民交流機能の充実** を実現

①窓口スペース

手続き	2022年度末に主要31手続はオンライン手続が可能
マイナンバーカード	市の2028年のマイナンバーカードの普及率を60%～80%と予測
インターネット等普及率	市民の2028年時点のスマートフォン保有率は約90.4%、インターネット利用率は約91.7%と予測
窓口部会	各種手続きは大半がオンライン化、コミュニケーションが必要なものは対面が望ましい。
民間の状況	2021年時点でネットバンキング利用率は66%。若い世代で顕著
来庁者属性	50代以下手続き45%、50代以下相談11%、60代以上手続き・相談44%

50代手続きの37%、50代相談の70%、60代手続き・相談の80%が来庁すると想定し、**2028年の来庁人数割合を約60%と設定**

相談対応への十分な配慮

高齢者への十分な配慮

②執務スペース

システム	2025年に基幹システム標準化、クラウド化
テレワーク環境	2028年時点ではLGWAN、マイナンバー利用系ともにテレワーク可能となっていると想定
先進事例	神戸市：7割の職員がテレワーク経験。 渋谷区：窓口以外の職員の出勤率50%、コロナ禍では出勤率40%
働き方部会	作業はテレワーク、本庁舎では相談や各課調整、契約等の打ち合わせを行う。
職員の意向	72.5%の職員が週2日以上テレワークを希望
業務分析	各課業務を事務、窓口、技術系窓口、設計・積算・現場、ケースワーカー、幹部に分類しテレワーク可能率を設定

先進事例の取組、職員の年代別のテレワーク希望率と、各部署の業務タイプ分析から、**2028年のテレワーク率を約30%と設定**

事例等からみても達成可能な水準

③防災機能スペース ④市民交流スペース

防災機能スペース	専有スペースとして約 605㎡ を確保。ロビーや市民交流スペース等の活用により災害時には約 2,900㎡ 確保可能。(現庁舎の防災機能専有スペースは約200㎡)
市民交流スペース	約 1,150㎡ を確保。(現庁舎は約230㎡)
待合ロビー	約 750㎡ を確保。市民交流スペースと一体化することでゆとりのある空間とすることが可能。(現庁舎は約680㎡)

防災機能と市民交流機能は現庁舎に比べ大幅に**機能拡充**を図る。

リアルな場の強みを活かす

上記設定に基づき別紙のとおり面積を積み上げ、**本庁舎の施設規模(延床面積)は約20,000㎡とする(消防・深沢行政C除く)**

📍 鎌倉市本庁舎等整備基本構想で示した上限25,000㎡から更に縮減。施設規模縮減分に係る費用を、DX環境整備関連予算の財源として活用可能

窓口一箇所当たりの面積は現庁舎の約**1.6倍**(12㎡を想定)

■実現に向けた取組

- 市民が使いやすい手続き用アプリの開発、オンライン手続き・相談に関する周知・講習会、高齢者等への支援
- 国の動向把握、補助金等の活用

一席当たりの面積は現庁舎の約**1.3倍**(6.15㎡を想定)

■実現に向けた取組

- 環境整備 (全員PC配布、wifiルーター、チャットツール、outlook等によるスケジュール管理・会議室予約、スマホ、電子決済、BYOD)
- テレワーク体験、人事制度・労務管理制度等の構築

■今後の進め方

- 設定した延床面積に基づいて、本庁舎の部署配置案を作成。各課の意見聴取
- 概算事業費の算出。
- 新たな働き方と窓口サービスの実現に向けたロードマップ作成。開庁までのタスク整理

他施設を含めた面積

- 庁舎・消防署・深沢行政センターの各機能の合計で約24,300㎡を想定する。

本庁舎	約20,000㎡
消防施設	約3,000㎡
深沢行政センター	約1,300㎡
合計	約24,300㎡

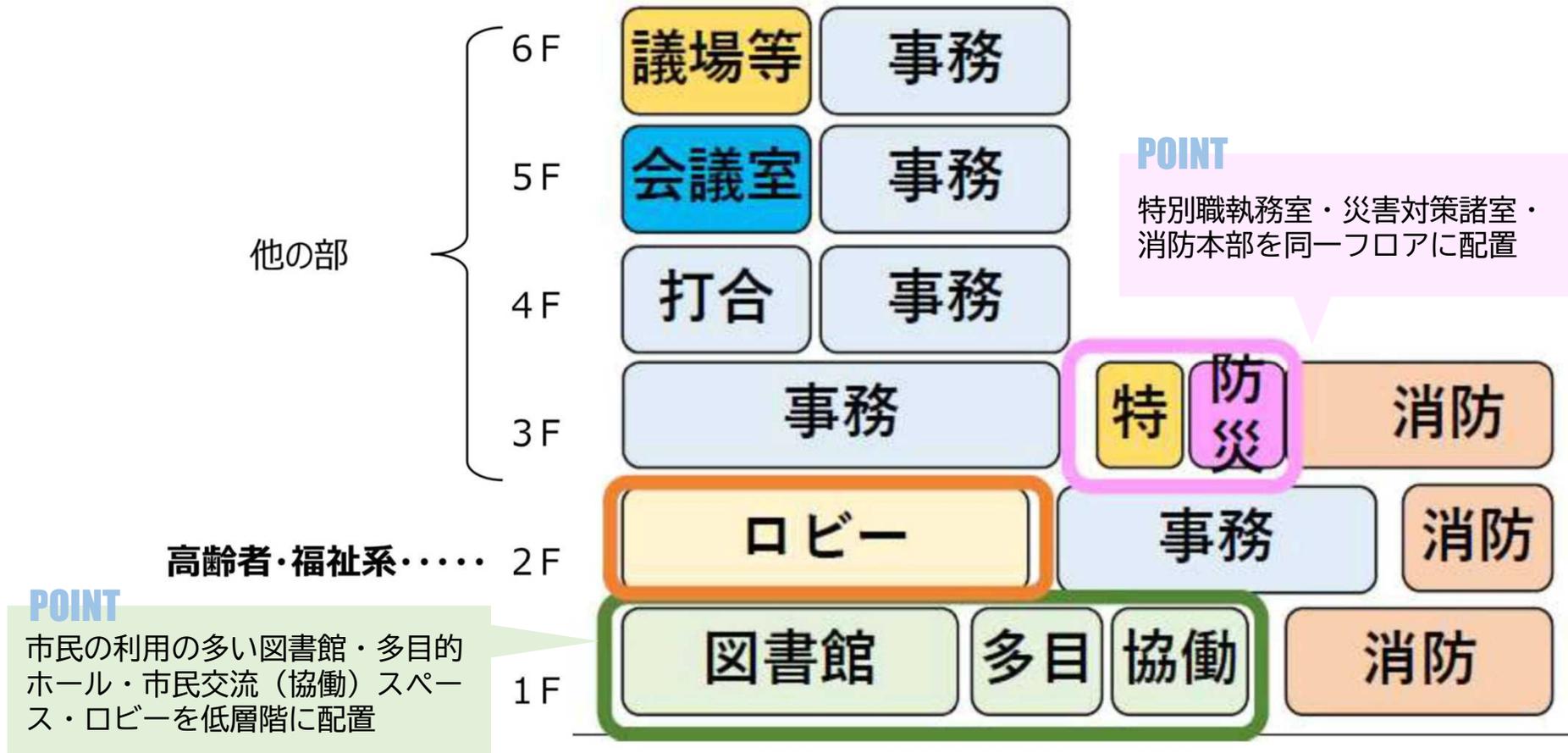
大区分	中区分	内容	面積(㎡)
1.職員利用スペース	事務室面積	事務室（除窓口カウンター）	5,170
	特別職専用面積	市長室、副市長室他	360
	書庫面積	－	680
	倉庫面積	－	910
	会議室面積	まとめて集約	650
	その他諸室面積	ロッカー室、サーバー室、休憩室、印刷室他	840
	相談室面積	－	220
2.共用スペース	サービス空間面積	トイレ他	720
	管理諸空間面積	守衛室、清掃員控室他	160
	機器諸空間面積	各種機械室	2,390
	移動空間面積	エントランス、廊下、階段、EV等	3,860
	窓口カウンター	窓口カウンター	490
3.議場	議会関連面積	議場、委員会室、会派室、議会図書室他	1,160
4.市民交流	待合ロビー面積	－	750
	市民交流スペース面積	カフェ、コンビニ、市民多目的室他	1,150
5.防災機能	防災機能スペース面積	災害対策本部、備蓄倉庫、他	610
本庁舎小計			約20,000
6.消防	消防本部		2,000
	出張所		1,000
消防小計			約3,000
7.深沢行政センター小計		図書館、学習センター	約1,300
総合計			約24,300

※今後の検討の中で変更となる場合があります

※端数処理のため合計が合わないことがあります

ゾーニングに関する基本的な考え方

- 市民利用が多く、閉庁日もオープンすることが想定される図書館・多目的ホール・市民交流スペースは1階に配置を想定。賑わい創出や屋内外の一体的な利用等、深沢地域のまちづくりへの寄与も可能。
- 窓口スペースに併設するロビー空間は2階に配置を想定。
- 災害時に消防本部と連携が必要な機能は3階に配置を想定。



※標準的なモデルプランであり確定したものではありません

モデルプラン

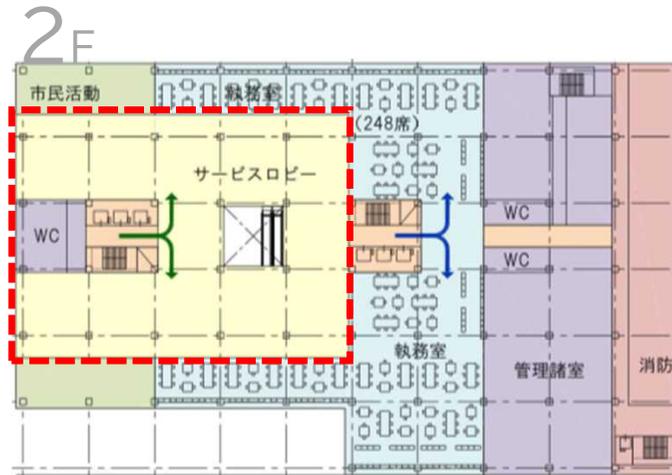
- 前頁の考え方を踏まえた標準的な平面計画は以下のとおり。
- あくまで標準的な案を作成したものであり、実際の建築計画案を示すものではないことに留意が必要。



※標準的なモデルプランであり確定したものではありません

総合窓口・ワンストップサービスのイメージ

- 窓口スペースの快適性と情報セキュリティに配慮し、職員の執務空間と市民への窓口サービス空間を区分する。
- 手続きや相談はプライベート性の高いテーブルや個室で実施する。



※標準的なモデルプランであり、確定したものではありません



総合窓口・ワンストップサービスのイメージ
出典：渋谷区役所“新”庁舎のご案内



総合窓口・ワンストップサービスのイメージ